

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	テクノクォーツ株式会社
【英訳名】	Techno Quartz Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 根 生 辰 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 2 四半期 連結累計期間	第40期 第 2 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	2, 307, 350	2, 755, 944	5, 177, 582
経常利益 (千円)	70, 691	151, 043	263, 625
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	40, 459	115, 760	132, 891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△51, 189	144, 066	404, 983
純資産額 (千円)	6, 339, 461	6, 900, 667	6, 795, 634
総資産額 (千円)	8, 605, 326	8, 832, 116	8, 766, 112
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5. 22	14. 96	17. 16
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73. 7	78. 1	77. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	540, 878	264, 336	573, 740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△168, 828	△186, 992	△320, 122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△71, 005	△166, 259	△383, 929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1, 729, 000	1, 292, 701	1, 366, 314

回次	第39期 第 2 四半期 連結会計期間	第40期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0. 89	△0. 30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いております。個人消費は、実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善などから持ち直しており、設備投資は、好調な企業収益を背景に回復しています。しかしながら世界経済は米国が回復傾向にあるものの、中国や新興国の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する半導体業界におきましてはスマートフォンなどの成長機器やカーエレクトロニクス市場が牽引してきましたが、スマートフォン市場の伸びが鈍化する影響で半導体メーカーの設備投資の先送り等、業界全体での経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような不透明な環境下ではありますが、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。以上の結果、第2四半期連結累計期間の売上高は2,755百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は147百万円(前年同期比373.5%増)、経常利益は151百万円(前年同期比113.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円(前年同期比186.1%増)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は2,513百万円(前年同期比17.9%増)となり、受注残高は1,105百万円(同6.0%増)となりました。その他の事業の受注高は78百万円(同30.3%減)となり、受注残高は23百万円(同13.4%増)となりました。

当第2半期連結累計期間の売上高は石英製品が2,020百万円(前年同期比7.4%増)、シリコン製品が654百万円(同107.5%増)となり、半導体事業全体では2,675百万円(同21.7%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が34百万円(同8.0%増)、理化学機器以外のその他製品が46百万円(同40.5%減)となり、その他の事業全体では80百万円(同26.4%減)となりました。

損益面では当第2四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は709百万円(前年同期比18.8%増)、その他の事業では8百万円の損失(前年同期は10百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は147百万円(前年同期比373.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し8,832百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が43百万円増加したこと等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し1,931百万円となりました。主な要因は未払法人税等が70百万円増加し、借入金が120百万円減少したこと等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し6,900百万円となりました。主な要因は利益剰余金が77百万円、為替換算調整勘定が43百万円それぞれ増加したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間と比べ436百万円減少し1,292百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益150百万円の計上、減価償却費210百万円、売上債権の増加額39百万円、たな卸資産の増加額215百万円、仕入債務の増加額40百万円、法人税等の還付額81百万円などにより264百万円の収入（前年同四半期は540百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出78百万円、定期預金の払戻による収入96百万円、有形固定資産の取得による支出191百万円などにより186百万円の支出（前年同四半期は168百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額27百万円、長期借入金の返済による支出148百万円、配当金の支払額38百万円などにより166百万円の支出（前年同四半期は71百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,382千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.18
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	168,000	2.15
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.03
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	40,000	0.51
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.45
大 室 赳	福島県須賀川市	26,000	0.33
岡 本 克 巳	東京都国立市	21,000	0.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	21,000	0.27
佐々木 嘉 樹	大阪府大阪市天王寺区	20,000	0.26
田 中 昭 夫	山形県山形市	20,000	0.26
森 禮 子	東京都杉並区	20,000	0.26
計	—	5,635,000	72.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式60,479株(0.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,738,000	7,738	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,738	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式479株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	60,000	—	60,000	0.77
計	—	60,000	—	60,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,314	1,585,701
受取手形及び売掛金	1,829,679	1,873,513
製品	183,034	257,971
仕掛品	449,305	430,895
原材料及び貯蔵品	621,936	793,013
その他	268,645	158,761
貸倒引当金	△1,836	△1,834
流動資産合計	5,028,078	5,098,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,167,765	1,126,267
機械装置及び運搬具（純額）	1,153,544	1,165,012
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	43,724	62,087
建設仮勘定	8,630	23,101
その他（純額）	48,755	56,390
有形固定資産合計	3,407,757	3,418,195
無形固定資産	49,067	53,775
投資その他の資産		
その他	282,362	263,277
貸倒引当金	△1,153	△1,153
投資その他の資産合計	281,208	262,124
固定資産合計	3,738,033	3,734,094
資産合計	8,766,112	8,832,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,532	358,035
短期借入金	808,680	802,622
リース債務	15,681	20,463
未払法人税等	7,643	78,132
賞与引当金	78,172	71,906
その他	220,849	208,796
流動負債合計	1,476,558	1,539,955
固定負債		
長期借入金	343,819	229,413
リース債務	30,229	45,502
役員退職慰労引当金	20,922	24,222
退職給付に係る負債	82,035	85,444
その他	16,912	6,911
固定負債合計	493,918	391,493
負債合計	1,970,477	1,931,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,267,011	4,344,070
自己株式	△32,608	△32,940
株主資本合計	6,079,014	6,155,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,260	24,981
為替換算調整勘定	676,360	719,945
その他の包括利益累計額合計	716,620	744,926
純資産合計	6,795,634	6,900,667
負債純資産合計	8,766,112	8,832,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,307,350	2,755,944
売上原価	1,720,545	2,054,772
売上総利益	586,805	701,171
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	126,102	124,968
賞与引当金繰入額	26,182	26,459
役員退職慰労引当金繰入額	4,135	3,299
退職給付費用	4,623	5,077
その他	394,623	393,917
販売費及び一般管理費合計	555,668	553,721
営業利益	31,137	147,449
営業外収益		
受取利息	323	393
受取配当金	1,615	1,749
為替差益	46,334	1,895
その他	2,670	5,865
営業外収益合計	50,943	9,903
営業外費用		
支払利息	8,445	5,704
その他	2,943	605
営業外費用合計	11,388	6,310
経常利益	70,691	151,043
特別損失		
固定資産除却損	1,790	806
固定資産売却損	52	—
特別損失合計	1,843	806
税金等調整前四半期純利益	68,847	150,236
法人税、住民税及び事業税	8,788	76,566
過年度法人税等	—	△38,347
法人税等調整額	19,600	△3,742
法人税等合計	28,388	34,476
四半期純利益	40,459	115,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,459	115,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	40,459	115,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,468	△15,279
為替換算調整勘定	△103,116	43,585
その他の包括利益合計	△91,648	28,306
四半期包括利益	△51,189	144,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,189	144,066

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,847	150,236
減価償却費	199,006	210,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,370	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,176	△6,266
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,466	3,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,335	3,299
受取利息及び受取配当金	△1,938	△2,143
支払利息	8,445	5,704
為替差損益 (△は益)	△37,981	△4,076
固定資産売却損益 (△は益)	52	—
固定資産除却損	1,790	806
売上債権の増減額 (△は増加)	807,119	△39,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,261	△215,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,444	40,258
その他	△162,243	39,625
小計	846,171	185,930
利息及び配当金の受取額	1,830	2,047
利息の支払額	△8,432	△5,638
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△298,691	81,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,878	264,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,000	△78,000
定期預金の払戻による収入	96,000	96,000
有形固定資産の取得による支出	△180,281	△191,086
無形固定資産の取得による支出	—	△9,421
投資有価証券の取得による支出	△1,411	△1,405
貸付けによる支出	△1,290	—
貸付金の回収による収入	820	895
その他	△4,666	△3,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,828	△186,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145,800	27,760
長期借入金の返済による支出	△131,619	△148,224
自己株式の取得による支出	—	△332
リース債務の返済による支出	△7,840	△6,512
配当金の支払額	△77,345	△38,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,005	△166,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,701	15,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,745	△73,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,254	1,366,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,729,000	※ 1,292,701

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,022,000千円	1,585,701千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△293,000千円	△293,000千円
現金及び現金同等物	1,729,000千円	1,292,701千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,402	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,197,385	2,197,385	109,964	2,307,350	—	2,307,350
計	2,197,385	2,197,385	109,964	2,307,350	—	2,307,350
セグメント利益又は損失(△)	597,118	597,118	△10,313	586,805	△555,668	31,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,675,051	2,675,051	80,893	2,755,944	—	2,755,944
計	2,675,051	2,675,051	80,893	2,755,944	—	2,755,944
セグメント利益又は損失(△)	709,659	709,659	△8,487	701,171	△553,721	147,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円22銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	40,459	115,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	40,459	115,760
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,739,871

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。